

## 日 薬 臨 時 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和4年6月26日（日）13：50～14：50

場 所：ホテルイースト21

出席者：山本会長、渡邊副会長、安部副会長、森副会長、田尻副会長、川上副会長、亀井常務理事、荻野常務理事、豊見常務理事、高松常務理事、富永常務理事、岩月常務理事、橋場常務理事、長津常務理事、山田常務理事、有澤理事、一条理事、堀越理事、西森理事、川名理事、松浦理事、小林理事、井深理事、村杉理事、亀山理事、山田理事、田中理事、舟越理事

### 提出資料：

- ・公益社団法人日本薬剤師会役員名簿（任期：2022年6月26日～2024年6月定時総会終結時）

### 1. 日本薬剤師会新役員の紹介について

司会は小林事務局長が担当し、掲題の件について説明された。その後、山本会長の挨拶に続き、今期より日本薬剤師会（以下、日薬）の副会長、常務理事、理事になった役員の挨拶が行われた。山本会長の挨拶は以下の通り。

第100回定時総会で、任期満了に伴う役員改選が行われ、正式に新執行部が発足した。

今後の課題として、政策提言2022の実現、診療報酬改定、他団体との関係構築、国民に薬局・薬剤師の存在を見えるようにすることが重要であると考えます。また、次の世代に繋げるために、後継者の育成も取り組みたい。

### 記者からの質問は以下の通り。

記者：5期目になるこの2年間で特にやり遂げたいことを具体的に伺いたい。

山本会長：新しい時代のスタートラインに立ったと感じている。まずは、後継者をしっかり育てることである。その上で、政策提言2022の実現や他団体との連携等の課題に取り組める体制を構築したい。

記者：日本医師会や日本病院薬剤師会は、新しい会長が選任されている。今後の他団体との連携について伺いたい。

山本会長：日本医師会の松本吉郎新会長や、日本病院薬剤師会の武田泰生新会長とは以前から面識がある。今後も医療提供体制を維持するために、これまでと同様に、日本医師会、日本歯科医師会、日本看護協会、日本病院薬剤師会、日本保険薬局協会、日チェーンドラッグストア協会、日本薬学会 他の団体と協力・連携をしていきたいと思う。

記者：総会の質問では埼玉県薬剤師会選出の代議員他から日薬役員の女性比率について言及する場面があった。その点も踏まえて小林理事に意気込みを伺いたい。

小林理事：現場では女性の薬剤師が多く、ジェンダーを感じずに仕事に取り組んでいる。しかし、各種報道等では自身が「女性」であることに注目がされており違和感を覚えている。理事として仕事に取り組む姿を通じて、日本薬剤師会の役員を希望する女性が増えるように励みたいと思う。また、手上げされた女性が不安にならないように、自分の経験等を伝え、サポートできるようにしっかり務めていきたい。

記者：山本会長の「薬剤師サービス」に懸ける思いを改めて伺いたい。

**山本会長：**医薬分業という長年使い慣れた言葉から受ける「調剤とその応需」という考え方ではなく、地域への医薬品提供体制を薬剤師が担い、調剤や投薬にとどまらず、一般用医薬品の提供から地域の方々の健康に関する相談等、薬剤師として須らく医薬品の供給に関わり、地域住民に提供することで過不足ない提供体制を構築するとともに適正な使用をサポートすることに取り組むことが、我が国の医療安全と安全・安心な薬物治療の提供につながるものと考えている。

**記者：**今回の役員を選任について伺いたい。

**山本会長：**各年代の均衡をとった布陣で、バランスのとれた体制でこれまでと遜色ない執行部づくりが出来たものと感じている。

**記者：**宮崎長一郎副会長（当時）が総会閉会時に退任の挨拶で、「自身が理事者の間に敷地内薬局が進行してしまったことに心残りがある」と言及されていたが、この件について今後の日薬の対応を伺いたい。また ICT 関連の対応については、渡邊副会長と田尻副会長で担当することになるのか伺いたい。

**山本会長：**敷地内薬局の形態については、宮崎先生以上に、「絶対に許すことができない」という強い認識がある。ICT 関連については、渡邊副会長と田尻副会長で分担しながら対応していただく体制を想定している。

**記者：**総会の質疑で、様々な課題について、日薬執行部の考え方と代議員の考え方にずれがあるように見受けられた。この理由としては、日薬執行部が日薬会員に日薬の政策方針をうまく伝えられていないのか、あるいは日薬執行部が日薬会員の現状を把握していないのではないかなどが考えられるのではないかな。この状況を改善するための対応を伺いたい。

**山本会長：**会員との認識のずれをなくしていくため、従来の定例記者会見に加えてスピード感のある周知方法、例えば日薬メールナビのような仕組みも含めて模索が必要に感じる。また、一般メディアの露出等を通じて、日薬が取り組んでいることを分かりやすく伝えることが、信頼感に繋がると考える。

以上